

先進国は、2050年までに環境負荷を1/8に低減する必要がある。
その認識のもと、リコーグループは世界で初めて「省エネ」「省資源」「汚染予防」の3分野で2050年の環境負荷削減目標を設定しました。

**長期的なビジョンに基づいた
環境保全への取り組みの重要性**

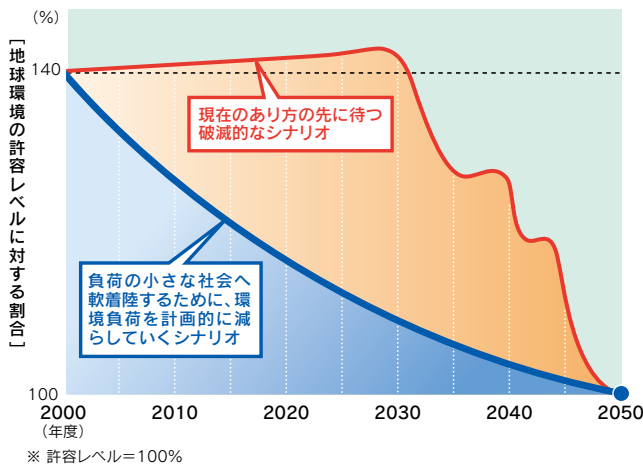
地球環境を保全し、持続可能な社会を実現するために、私たちは、環境負荷を地球の再生能力の範囲内に抑える必要があります。そのためには、地球環境と人間社会の将来における「目指す姿」を描き、それに向けた長期的なビジョンを設定したうえで、活動を推進していかなければなりません。なぜなら、地球環境保全はやり直しのきかない課題であり、短期的な視点で行動しては成果が得られないからです。そこで、リコーグループは、2050年の社会状況をIPCC報告書をはじめとするさまざまな情報の収集・分析により、想定しました。2050年には、世界の人口は90億人に増加し、化石・鉱物資源の枯渇や土地利用の制限が起きる一方、温暖化防止に向けて石油からのエネルギー転換などが進み、これまでの社会モデルやビジネスモデルは大きく変化せざるを得ないでしょう。2050年の状況に備え、今自らの事業活動のあり方を変えなければ、地球環境は最悪のシナリオを歩むことになるでしょう。これらを踏まえて、私たちは2005年に、先進国は2050年に環境負荷を現在の1/8にする必要があるという「2050年長期環境ビジョン」を策定しました。そして、このビジョンのもと、具体的な活動計画を立てていく必要があると考えました。

**バックカスティング方式による
3分野での数値目標の設定**

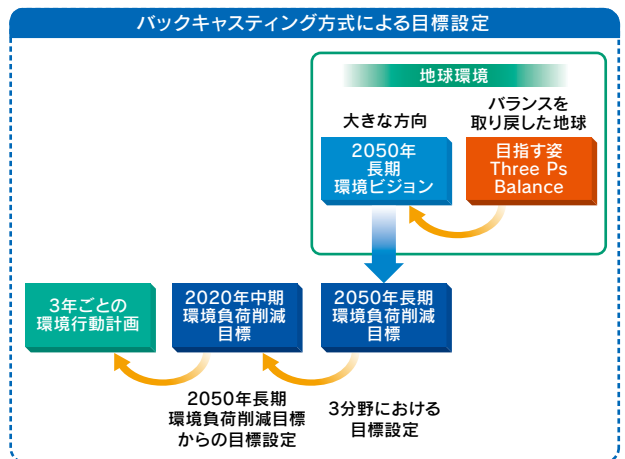
リコーグループでは目標設定の手法として、まず最終的に目指す姿を想定し、その実現に向けた通過点として目標値を設定していく「バックカスティング方式」を採用しています。目指す姿である「Three Ps Balance」から「2050年長期環境ビジョン」を描き、さらに2009年3月、このビジョンに向けた具体的な道筋を示す「中長期環境負荷削減目標」を設定しました。これは2020年と2050年を照準年として、省エネ・温暖化防止に省資源・リサイクル、汚染予防を加えた3分野での環境負荷削減の数値目標を示したもので、私たちが取り組むべき活動のターゲットを明確にし、強化、加速するためのものです。3分野の主なターゲットは、「ライフサイクルでのCO₂排出総量の削減」「資源枯渇の動向を視野に置いた新規投入資源量の削減」「環境リスクを極小化するための化学物質管理・削減」です。そして、この数値目標は、3年ごとに策定される「環境行動計画」に落とし込まれ、目標達成に向けた実効性の高い活動を各分野で展開していきます。

※ 2050年が国や企業の目標設定対象として定着してきたことを踏まえ、「超長期環境ビジョン」を「2050年長期環境ビジョン」と改称しました。

地球の環境負荷が削減される二つの世界(シナリオ)



環境目標の設定方法



「絶対値」での負荷削減と

地球の再生能力回復への取り組み

「中長期環境負荷削減目標」では、企業として世界で例を見ない3分野での具体的な目標値を掲げました。その理由は、私たちが想定した2050年の社会で問題となるのは温暖化の影響だけではないこと、加えて、CO₂の排出削減のみを目的に活動を進めた場合、CO₂の排出は抑えられたものの、活動のプロセスで化学物質の影響や資源の無駄が発生し、環境負荷が増大する恐れがあると考えからです。また、原単位やファクターなどの効率に基づいた相対的な指標による目標設定のみでは、実質的な地球環境保全につながらない可能性があるため、環境負荷総量を製品の

ライフサイクル全体でとらえ、それに対する「絶対値」で削減目標を設定することが非常に重要です。

さらに、環境に与えるダメージを減らす一方で、地球環境の再生能力の維持・回復を助けることも意義があります。2009年3月、「リコーグループ生物多様性方針」を策定し、事業活動において生物多様性に配慮していくことを明らかにしました。再生能力の維持・回復のためにこれまで行ってきた世界各地での保全活動に加えて、サプライチェーン全体の生物多様性への影響の把握に努め、負荷削減活動に取り組んでいきます。

リコーグループ中長期環境負荷削減目標の骨子

中長期目標	考え方	主な活動
省エネルギー・ 温暖化防止 リコーグループライフサイクルでのCO ₂ 排出総量(5ガスのCO ₂ 換算値を含む)を、2000年度比で2050年までに 87.5% 、2020年までに 30% *削減する。 * 1990年度比34%削減(国内CO ₂)相当。	<ul style="list-style-type: none"> ・IPCCの警告に基づく、世の中が目指すべき削減レベルを目指し、ライフサイクル全体で目標を設定する。 ・事業活動で直接排出するCO₂は、生産・物流などのステージごとに目標を設定し、確実に削減する。 ・製品の使用電力削減は、高い目標を掲げて積極的に取り組む。 ・調達ステージにおいては仕入先様とともに活動を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の環境性能を向上させ、その性能をお客様に簡単に使っていただくための技術開発 ・製品の環境性能をお客様にフル活用していただくための提案活動 ・生産プロセスの革新による低炭素もの作り ・太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用 ・製品の小型化や長寿命化、リサイクルにより調達ステージでのCO₂排出削減 ・仕入先様の環境負荷削減の支援 ・物流のCO₂把握システムのレベルアップ、物流の効率化、モーダルシフト
省資源・ リサイクル (1)新規投入資源量を2007年度比で2050年までに 87.5% 、2020年までに 25% 削減する。 (2)製品を構成する主要素材のうち、枯渇リスクの高い原油、銅、クロムなどに対し、2050年をめどに削減および代替準備を完了する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規資源投入を抑制し、限りある資源を有効に活用しながら事業活動を継続していく。 ・省資源活動は、製品原価そのものを削減する活動であり、将来の資源高騰リスクの回避や製品の安定供給に関わる経営上の重要な活動と位置づける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品/部品の小型、軽量化の技術開発 ・製品/部品の長寿命化など、信頼性向上の技術開発 ・使用済み製品の回収率向上 ・再生技術と再生材活用の技術開発による、製品/部品/材料の再生率向上 ・資源枯渇リスクの高い素材の削減および代替(植物由来プラスチックやトナーなど)
汚染予防 化学物質による環境影響を2000年度比で2050年までに 87.5% 、2020年までに 30% 削減する。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響の評価に加え、人への健康影響を含めたリスク管理を行う。 ・リスク管理は、化学物質の使用量、排出量、ハザード、曝露情報を考慮する。 ・リスクの大きい化学物質は、重点的に削減や代替を行い、汚染を未然に防止する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理強化を狙った化学物質マネジメントシステムのレベルアップ ・リスクの大きい化学物質の削減および代替

※ 目標値は、2000年度における事業領域・マーケットシェアを前提に設定しています(ニュースリリース http://www.ricoh.co.jp/release/by_field/environment/2009/0422.html)。